

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月10日

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 土井 義人 (TEL) 0570-666-425
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	63,263	15.8	10,164	32.6	10,934	40.8	6,735	△5.2
2023年8月期	54,629	43.8	7,667	247.6	7,767	45.7	7,104	95.0

(注) 包括利益 2024年8月期 6,671百万円(△4.1%) 2023年8月期 6,959百万円(105.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	82.70	75.86	24.2	18.4	16.1
2023年8月期	87.14	79.78	31.7	14.9	14.0

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 一百万円 2023年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	61,714	30,354	49.2	374.91
2023年8月期	57,007	25,394	44.5	311.36

(参考) 自己資本 2024年8月期 30,346百万円 2023年8月期 25,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	12,581	△10,413	△3,123	6,750
2023年8月期	13,385	△9,227	△2,744	7,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	5.00	—	7.00	12.00	987	13.8	4.4
2024年8月期	—	7.00	—	11.00	18.00	1,481	21.8	5.2
2025年8月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 2025年8月期の連結業績予想 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,473	12.7	5,519	14.2	5,498	△0.8	3,574	△8.3	43.88
通期	71,057	12.3	11,578	13.9	11,536	5.5	7,499	11.3	92.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年8月期	82,300,000株	2023年8月期	82,300,000株
2024年8月期	1,357,519株	2023年8月期	767,376株
2024年8月期	81,441,834株	2023年8月期	81,532,658株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年9月1日から2024年8月31日)におけるわが国経済は、ウクライナ戦争、イスラエル・ハマスの紛争の長期化及びそれに起因するエネルギー・食料品の供給不足から物価の上昇が継続する中、日米両金融当局の政策スタンスの転換点を迎え為替レートもドル円で140円から160円の幅広いレンジ内での乱高下を繰り返す展開となりました。一方、コロナ後途絶えていたインバウンド観光客が戻り、大手企業先行とはいえ給与水準引き上げ傾向を背景に、物価の安定的上昇につながる可能性も見えてきております。

各セグメントの業績は次のとおりとなりますが、第1四半期連結会計期間より、温浴事業セグメントについては、同セグメントの主要施設である東京健康ランドまねきの湯閉店に伴う温浴事業の規模縮小により、その他事業セグメントの一部としました。また、従来カラオケ事業セグメントに区分されていたカラオケサービスを提供していない純飲食店である銀だこハイボール4店舗、カフェクラ1店舗等の店舗もその他事業セグメントに集約する形としました。

以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(カラオケ)

主力のカラオケ事業では、当連結会計年度においても積極的出店を継続し、出店余地の大きい近畿・中京地区の18店舗を含む51店舗を開設した他、既存店の機器・設備等の改善にも取り組みました。一昨年末以降、市場動向に合わせ機動的にプライシングを進めた結果、既存店で顧客増加傾向を維持し、計画を若干上回る収益を計上することができました。

また、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、カラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めた他、新規エンターテインメント及び各種業務効率化に向けたDX施策の開発・導入準備を進め、新たなPER施策として「ONEREC VK」を一部店舗にてテスト導入いたしました。組織体制の強化の一環として給与水準の引き上げを含む人事制度(Koshidaka Workstyle Innovation Plan)の刷新も行っております。

海外においても、前期再開した東南アジアでの新規出店を継続し、マレーシアに3店舗、タイ、インドネシアにそれぞれ1店舗をオープンいたしました。

当連結会計年度末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比44店舗増加し664店舗、海外店舗数は同5店舗増の4か国22店舗(韓国4店舗、マレーシア13店舗、タイ3店舗、インドネシア2店舗)となりました。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は、612億46百万円(前連結会計年度比18.0%増)、セグメント利益は114億93百万円(同26.9%増)となりました。

(不動産管理)

主要物件である「アクエル前橋」、「フルーレ花咲ビル」とも期初よりほぼ満床にて推移いたしました。一方、前第3四半期連結会計期間において、自社物件「スポーツ名古屋」を譲渡したことから該当収益がなくなったこと、また新規取得案件の経費などが発生しております。

以上の結果、不動産管理セグメントの売上高は15億85百万円(前連結会計年度比6.5%増)、セグメント利益は1億9百万円(同26.9%減)となりました。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間に「東京健康ランドまねきの湯」を閉店したことから該当収益がなくなっております。一方、カラオケ事業からその他事業にセグメント移動をした飲食店舗5店舗の収益は改善しております。

以上の結果、その他事業セグメントの売上高は8億63百万円(前連結会計年度比40.9%減)、セグメント損失は37百万円(同39百万円の収益悪化、赤字化)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の売上高は632億63百万円(前連結会計年度比15.8%増)、営業利益101億64百万円(同32.6%増)、経常利益109億34百万円(同40.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は67億35百万円(同5.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47億7百万円増加し617億14百万円(前連結会計年度末比8.3%増)となりました。

流動資産は4億70百万円減少し119億3百万円(同比3.8%減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億53百万円、流動資産のその他が9億65百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が16億65百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は24億85百万円増加し345億18百万円(同比7.8%増)となりました。これは主に建物及び構築物(純額)が22億30百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は1億85百万円増加し6億96百万円(同比36.2%増)となりました。

投資その他の資産は25億6百万円増加し145億97百万円(同比20.7%増)となりました。これは主に敷金及び保証金が7億82百万円、繰延税金資産が7億62百万円、投資有価証券が4億94百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は51億77百万円増加し498億11百万円(同比11.6%増)となりました。

(負債)

流動負債は11百万円増加し139億75百万円(同比0.1%増)となりました。これは主に契約負債が5億93百万円、預り金が4億83百万円、未払費用が2億71百万円、未払法人税等が2億30百万円、支払手形及び買掛金が32百万円、それぞれ増加した一方、未払金が10億18百万円、流動負債のその他が3億84百万円、1年以内返済予定の長期借入金が2億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は2億64百万円減少し173億84百万円(同比1.5%減)となりました。これは主に長期借入金が12億12百万円減少した一方、資産除去債務が7億96百万円、固定負債のその他が1億56百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は2億53百万円減少し313億60百万円(同比0.8%減)となりました。

(純資産)

純資産は49億60百万円増加し303億54百万円(同比19.5%増)となりました。これは主に利益積上げにより利益剰余金が55億93百万円増加した一方、株式給付信託(J-ESOP)による自己株式の取得5億69百万円を実施したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より11億3百万円減少し、67億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、125億81百万円(前連結会計年度は133億85百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益90億25百万円、減価償却費44億27百万円、減損損失17億84百万円があった一方、法人税等の支払額が32億12百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、104億13百万円(前連結会計年度は92億27百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85億87百万円、敷金及び保証金の差入による支出9億48百万円、投資有価証券の取得による支出3億59百万円、無形固定資産の取得3億48百万円、貸付による支出3億11百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、31億23百万円(前連結会計年度は27億44百万円の支出)となりました。これは長期借入による収入5億円があった一方、長期借入金の返済による支出19億12百万円、配当金の支払額11億41百万円、自己株式の取得による支出5億69百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ウクライナ戦争、イスラエル/ハマス・ヒズボラ間の紛争の長期化、米大統領選、日米金融当局の政策転換に基づく為替の動向など不透明感が強い中ではありますが、当社におきましては、かねてから標榜しております積極的な出店の継続と提供サービスの多様化を通じて、全国津々浦々にPER (Private Entertainment Room) を届けるとする中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」(EIP: Entertainment Infrastructure Plan) の中間目標の達成を受け、最終目標の達成時期を明確化して、2025年8月期を本ビジョンの仕上げの時期(EIPファイナルステージ)に入る年度と位置付けて諸施策を一層加速してまいります。

(カラオケ)

出店については高稼働が期待できる首都圏で継続する他、近畿・中京エリアへの重点出店と並行して、出店余地の高いエリアへの出店、既存店舗のリロケーションによる大型化・効率化を進め出店ペースを加速する予定です。また、カラオケ以外にも提供するサービスを多様化することでカラオケルームをPER化する施策については、既存サービスのブラッシュアップに加え、新たなエンターテインメントプラットフォームとしてエンタメボックス「E-bo」の導入を行います。新規PER施策の開発・導入と並行して生産性向上にむけた各種システムの開発・導入を一層加速させるため、DX・システム部門の統括管理を進めます。これらEIP実現のための基盤である人財の採用と育成を一層強化する方策として、給与水準の大幅アップを含む新人事制度WIP (Koshidaka Workstyle Innovation Plan) も進めております。これら諸施策によりEIP中間目標の国内カラオケ売上高650億円は2025年8月期に達成させ、最終目標である売上高1,000億円の達成目標時期を2027年8月期に設定いたしました。

また市場開拓余地のより高い海外市場においても、収益モデルのブラッシュアップ、展開エリアの拡大を含め、積極的な展開を継続する予定です。

これらの施策により、カラオケセグメントの売上高687億47百万円(当連結会計年度比12.2%増)、セグメント利益は127億78百万円(同11.2%増)を見込んでおります。

(不動産管理)

引き続き機会を捉え新規物件の開発を進める他、所有物件の入居率向上を図ってまいります。これらの施策により、不動産管理セグメントの売上高19億円(当連結会計年度比19.9%増)、セグメント利益は2億66百万円(同144.0%増)を見込んでおります。

(その他事業)

その他事業セグメントの売上高9億9百万円(当連結会計年度比5.3%増)、セグメント利益は31百万円(当連結会計年度比68百万円改善、黒字化)を見込んでおります。

以上により、2025年8月期通期の連結業績につきましては、売上高710億57百万円(当連結会計年度比12.3%増)、営業利益115億78百万円(同13.9%増)、経常利益115億36百万円(同5.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益74億99百万円(同11.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および海外への事業展開の進展状況を踏まえながら、国際会計基準の適用について、検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437,076	6,772,024
受取手形及び売掛金	947,213	1,200,948
商品	169,363	180,507
原材料及び貯蔵品	384,959	379,241
その他	2,438,031	3,403,186
貸倒引当金	△2,575	△32,566
流動資産合計	12,374,069	11,903,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,762,934	45,576,672
減価償却累計額	△18,175,557	△20,758,733
建物及び構築物(純額)	22,587,377	24,817,938
車両運搬具及び工具器具備品	15,628,010	16,816,898
減価償却累計額	△12,835,258	△14,229,716
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,792,752	2,587,181
土地	6,627,123	6,957,299
建設仮勘定	25,029	155,672
有形固定資産合計	32,032,282	34,518,091
無形固定資産		
のれん	1,290	446
ソフトウェア	364,271	546,502
その他	145,345	149,146
無形固定資産合計	510,907	696,094
投資その他の資産		
投資有価証券	299,118	793,586
長期貸付金	2,205,026	2,163,840
長期前払費用	603,846	648,727
敷金及び保証金	7,507,557	8,290,370
繰延税金資産	2,068,785	2,830,870
その他	151,916	427,435
貸倒引当金	△745,706	△557,447
投資その他の資産合計	12,090,543	14,597,384
固定資産合計	44,633,733	49,811,570
資産合計	57,007,803	61,714,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,739	677,552
1年内返済予定の長期借入金	1,911,240	1,711,240
未払金	2,785,751	1,766,940
未払費用	1,610,478	1,882,305
未払法人税等	2,262,994	2,493,886
賞与引当金	347,162	349,269
預り金	263,142	746,980
契約負債	2,771,830	3,365,428
その他	1,367,065	982,258
流動負債合計	13,964,404	13,975,861
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	6,937,210	5,725,060
繰延税金負債	690,852	685,008
資産除去債務	5,137,733	5,934,528
その他	883,089	1,039,815
固定負債合計	17,648,884	17,384,412
負債合計	31,613,289	31,360,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	20,455,244	26,049,100
自己株式	△105,741	△675,710
株主資本合計	25,722,546	30,746,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,576	96,456
為替換算調整勘定	△384,231	△496,873
その他の包括利益累計額合計	△336,654	△400,416
新株予約権	8,622	8,622
純資産合計	25,394,514	30,354,638
負債純資産合計	57,007,803	61,714,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	54,629,894	63,263,940
売上原価	41,321,136	46,510,361
売上総利益	13,308,757	16,753,579
販売費及び一般管理費	5,641,363	6,589,421
営業利益	7,667,393	10,164,157
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,490	30,627
為替差益	214,343	261,949
解約金収入	—	504,715
貸倒引当金戻入額	—	84,103
その他	98,989	182,906
営業外収益合計	355,823	1,064,301
営業外費用		
支払利息	23,827	36,824
支払手数料	505	500
貸倒引当金繰入額	182,378	30,055
支払家賃	—	138,529
その他	49,133	87,973
営業外費用合計	255,843	293,882
経常利益	7,767,373	10,934,575
特別利益		
固定資産売却益	4,043,304	—
特別利益合計	4,043,304	—
特別損失		
固定資産除却損	58,371	32,877
減損損失	1,202,028	1,784,292
投資有価証券評価損	8,363	92,248
特別損失合計	1,268,763	1,909,417
税金等調整前当期純利益	10,541,914	9,025,158
法人税、住民税及び事業税	2,495,024	3,079,346
法人税等調整額	941,945	△789,500
法人税等合計	3,436,969	2,289,845
当期純利益	7,104,945	6,735,312
親会社株主に帰属する当期純利益	7,104,945	6,735,312

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	7,104,945	6,735,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,387	48,880
為替換算調整勘定	△169,096	△112,642
その他の包括利益合計	△145,709	△63,762
包括利益	6,959,236	6,671,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,959,236	6,671,550

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,257	3,302,786	14,423,589	△105,662	19,690,970
当期変動額					
剰余金の配当			△733,794		△733,794
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,104,945		7,104,945
自己株式の取得				△79	△79
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動額			△339,496		△339,496
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,031,655	△79	6,031,575
当期末残高	2,070,257	3,302,786	20,455,244	△105,741	25,722,546

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,189	△215,134	△190,945	8,622	19,508,647
当期変動額					
剰余金の配当					△733,794
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,104,945
自己株式の取得					△79
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動額					△339,496
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,387	△169,096	△145,709	—	△145,709
当期変動額合計	23,387	△169,096	△145,709	—	5,885,866
当期末残高	47,576	△384,231	△336,654	8,622	25,394,514

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,257	3,302,786	20,455,244	△105,741	25,722,546
当期変動額					
剰余金の配当			△1,141,456		△1,141,456
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,735,312		6,735,312
自己株式の取得				△569,968	△569,968
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,593,855	△569,968	5,023,886
当期末残高	2,070,257	3,302,786	26,049,100	△675,710	30,746,433

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,576	△384,231	△336,654	8,622	25,394,514
当期変動額					
剰余金の配当					△1,141,456
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,735,312
自己株式の取得					△569,968
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48,880	△112,642	△63,762	—	△63,762
当期変動額合計	48,880	△112,642	△63,762	—	4,960,124
当期末残高	96,456	△496,873	△400,416	8,622	30,354,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,541,914	9,025,158
減価償却費	3,887,968	4,427,046
減損損失	1,202,028	1,784,292
のれん償却額	3,625	843
賞与引当金の増減額(△は減少)	117,592	2,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147,279	△167,761
受取利息及び受取配当金	△42,490	△30,627
支払利息	23,827	36,824
為替差損益(△は益)	△164,831	1,297
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,043,304	—
売上債権の増減額(△は増加)	△417,272	△248,537
棚卸資産の増減額(△は増加)	△288,222	△2,120
未収入金の増減額(△は増加)	145,400	△5,787
仕入債務の増減額(△は減少)	191,787	20,132
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,444,841	△389,153
その他	1,615,785	1,346,758
小計	14,365,931	15,800,473
利息及び配当金の受取額	42,490	30,627
利息の支払額	△24,121	△36,824
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△998,979	△3,212,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,385,321	12,581,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,046,881	△8,587,553
有形固定資産の売却による収入	5,463,786	—
無形固定資産の取得による支出	△269,306	△348,883
投資有価証券の取得による支出	△125,627	△359,474
投資有価証券の売却等による収入	8,960	10,800
敷金及び保証金の差入による支出	△1,482,891	△948,367
敷金及び保証金の回収による収入	24,185	167,931
貸付けによる支出	△1,805,183	△311,790
貸付金の回収による収入	11,327	30,452
非連結子会社株式の取得による支出	△5,000	△67,075
その他	△680	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,227,310	△10,413,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,710,403	△1,912,150
自己株式の取得による支出	△79	△569,968
配当金の支払額	△733,794	△1,141,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,744,276	△3,123,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,255	△147,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,460,990	△1,103,610
現金及び現金同等物の期首残高	6,379,401	7,854,269
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,878	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,854,269	6,750,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた4,138,895千円は、「契約負債」2,771,830千円、「その他」1,367,065千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非連結子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,680千円は、「非連結子会社株式の取得による支出」△5,000千円、「その他」△680千円として組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 「カラオケ」は

カラオケボックス店舗の運営を行っております。

② 「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

③ 「その他事業」は温泉施設、その他業態の店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中期経営ビジョンで掲げている戦略施策を加速・強化すること、また資源配分に係る意思決定、業績管理及びシナジー効果等の評価を適切に行うために、事業活動の実態を適切に表すよう経営管理区分の見直しを行い、温泉事業セグメントについては、同セグメントの主要施設である東京健康ランドまねきの湯を2023年9月3日にて閉館したことにより、金額的重要性が乏しくなったこと踏まえ「その他事業」とすること、カラオケ事業セグメントについても、同セグメントに含まれているその他業態の店舗(注)1を「その他事業」に集約、変更することと致しました。

また前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(注)1 カラオケ事業に含まれているその他業態の店舗：銀だこハイボール、カノップ、カフェエクラ

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	51,916,904	243,461	1,459,291	53,619,657	—	53,619,657
その他の収益	—	1,010,236	—	1,010,236	—	1,010,236
外部顧客への売上高	51,916,904	1,253,697	1,459,291	54,629,894	—	54,629,894
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	234,735	—	234,735	△234,735	—
計	51,916,904	1,488,433	1,459,291	54,864,630	△234,735	54,629,894
セグメント利益	9,056,816	149,952	2,388	9,209,157	△1,541,763	7,667,393
セグメント資産	35,668,058	12,805,139	606,958	49,080,156	7,927,647	57,007,803
その他の項目						
減価償却費	3,315,580	431,259	62,252	3,809,092	78,875	3,887,968
のれんの償却額	3,625	—	—	3,625	—	3,625
減損損失	750,507	210,852	178,895	1,140,255	61,773	1,202,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,691,789	3,214,204	6,984	10,912,979	225,980	11,138,959

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,541,763千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額7,927,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(主に銀行預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	61,246,757	276,050	863,090	62,385,898	—	62,385,898
その他の収益	—	878,042	—	878,042	—	878,042
外部顧客への売上高	61,246,757	1,154,092	863,090	63,263,940	—	63,263,940
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	431,546	—	431,546	△431,546	—
計	61,246,757	1,585,638	863,090	63,695,486	△431,546	63,263,940
セグメント利益又はセグメント損失(△)	11,493,122	109,677	△37,242	11,565,556	△1,401,398	10,164,157
セグメント資産	42,950,572	12,384,266	274,128	55,608,968	6,105,945	61,714,913
その他の項目						
減価償却費	3,868,797	454,133	34,508	4,357,439	69,607	4,427,046
のれんの償却額	843	—	—	843	—	843
減損損失	1,725,034	—	59,257	1,784,292	—	1,784,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,564,930	1,019,114	20,491	8,604,535	5,108	8,609,644

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,401,398千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,105,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(主に銀行預金)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	カラオケ	不動産管理	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,625	—	—	—	3,625
当期末残高	1,290	—	—	—	1,290

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	カラオケ	不動産管理	その他	全社・消去	合計
当期償却額	843	—	—	—	843
当期末残高	446	—	—	—	446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	
1株当たり純資産額	311円36銭	1株当たり純資産額	374円91銭
1株当たり当期純利益	87円14銭	1株当たり当期純利益	82円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円86銭

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 765,580株、当連結会計年度 1,355,680株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 765,580株、当連結会計年度 856,364株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,104,945	6,735,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,104,945	6,735,312
普通株式の期中平均株式数(株)	81,532,658	81,441,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	2,782	2,767
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,782)	(2,767)
普通株式増加数(株)	7,559,517	7,386,168
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(5,925,900)	(5,925,900)
(うち新株予約権(株))	(1,633,617)	(1,460,268)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。